

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 クオール株式会社

コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荒木 進

TEL 03-6430-9060

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,915	8.2	2,804	38.1	2,807	38.1	1,137	37.3
22年3月期	56,305	14.9	2,031	33.0	2,032	35.0	828	26.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,132百万円 (36.7%) 22年3月期 828百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,188.89	—	11.0	10.0	4.6
22年3月期	6,694.79	—	8.8	7.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △28百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,624	10,792	37.7	87,214.11
22年3月期	27,539	9,814	35.6	79,310.58

(参考) 自己資本 23年3月期 10,792百万円 22年3月期 9,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,233	△1,565	△256	2,714
22年3月期	2,545	△4,005	1,268	2,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	500.00	—	750.00	1,250.00	154	18.7	1.6
23年3月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00	210	18.5	2.0
24年3月期(予想)	—	1,450.00	—	1,450.00	2,900.00		19.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,195	9.3	1,437	53.8	1,420	51.4	694	107.6	5,609.52
通期	70,377	15.5	3,626	29.3	3,586	27.8	1,810	59.2	14,628.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ー社 (社名)、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	125,184 株	22年3月期	125,184 株
23年3月期	1,440 株	22年3月期	1,440 株
23年3月期	123,744 株	22年3月期	123,744 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,687	3.6	2,017	30.1	2,042	32.3	903	46.1
22年3月期	46,018	8.4	1,550	32.9	1,543	33.9	618	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7,300.76	—
22年3月期	4,995.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	26,738		10,053	37.6			81,241.67	
22年3月期	24,910		9,308	37.4			75,226.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 10,053百万円 22年3月期 9,308百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、当社は平成23年5月20日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要拡大を背景とする輸出の増加や、政府の経済対策効果による国内消費の増加から回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半は新興国経済の成長鈍化、急激な円高進行、経済対策効果の一巡から足踏み状態となり、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故に伴う電力供給不足の影響により先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価改定、調剤報酬改定が行われ、中でも後発医薬品普及促進を目的とした改定が特徴的となりました。

このような環境のもと、当社グループは、主力である保険薬局事業の重点方針「常に患者さまの視点に立った“選ばれた薬局”づくり」に立脚し、地域社会に求められる薬局施設及び機能に加え、新たな医療サービスの提供に注力してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は60,915百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は2,804百万円（前年同期比38.1%増加）、経常利益は2,807百万円（前年同期比38.1%増加）、当期純利益は1,137百万円（前年同期比37.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 保険薬局事業

エリア出店戦略の推進により関東エリア9店舗、東海・甲信越エリア2店舗、関西エリア1店舗、その他エリア2店舗、「コンビニエンスストア併設型保険薬局」の出店推進により関東エリアに3店舗の合計17店舗を新規出店し当社グループ全体での店舗数は直営店279店舗、フランチャイズ5店舗となりました。

前連結会計年度に取得した連結子会社ティオーファーマシー株式会社（21店舗）の業績が通期寄与したことに加え、既存店の業績が堅調に推移しました。なお、東日本大震災により13店舗が営業不能となりましたが、1店舗を除き営業再開の目処が立ったことから、当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、保険薬局事業の売上高は58,475百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益（セグメント間連結消去前数値）は3,330百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

b. その他事業

医薬品治験関連事業では、治験のみならず臨床研究受託等の対応領域多様化に注力したことにより、前年を上回る売上高が確保できました。

医療・医薬情報資材制作関連事業では、販促品の受注案件、後発医薬品関連の情報資材等の受注案件が増加したことにより、当社グループの業績向上に寄与しました。

労働者派遣・紹介事業では、ウェブサイトを活用した募集により登録者数の増加を図るとともに、当社グループ内で人材の有効活用に注力したことにより、当社グループの経営効率の向上に寄与しました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,440百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益（セグメント間連結消去前数値）は186百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

（次期見通し）

当期実績と次期見通し

	平成23年3月期 (当期実績)	平成24年3月期 (次期見通し)	増減率
売上高（百万円）	60,915	70,377	15.5%
営業利益（百万円）	2,804	3,626	29.3%
経常利益（百万円）	2,807	3,586	27.8%
当期純利益（百万円）	1,137	1,810	59.2%
1株当たり当期純利益（円）	9,188円89銭	14,628円79銭	—

国内においては、東日本大震災の影響により、当面の間は生産面を中心に低水準に推移するとともに個人消費や雇用情勢においても予断を許さない状況にあると予想されます。

当社グループの主力である保険薬局業界は、次期以降における薬価改定や調剤報酬改定の影響が不透明であることに加え、医薬分業率の鈍化とともに面分業（注）による各社の出店競争等の厳しい経営環境に直面しております。その一方で、超高齢社会を迎え、在宅医療をはじめとした地域における医療ニーズがますます多様化するとともに拡大するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成23年3月3日付で中期経営計画の見直しを実施し、中期的経営方針を明確に定め、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、経営基盤の確立・強化に取り組んでおります。

具体的には、保険薬局事業においては、①エリア出店戦略に基づくマンツーマン出店の強化②地域社会の利便性に応えるコンビニエンスストア併設型保険薬局の出店強化③医療連携を強化し、地域医療におけるさまざまなニーズに応える“かかりつけ薬局”の実現を推進してまいります。その他事業の医薬品治験関連事業においては、専門疾病領域や臨床研究への対応力を強化してまいります。また、労働者派遣・紹介事業においては、ウェブサイトを活用した募集により登録者数の増加を図ってまいります。

以上により、次期（平成24年3月期）の業績につきましては、売上高は70,377百万円（前年同期比15.5%増加）、営業利益は3,626百万円（前年同期比29.3%増加）、経常利益は3,586百万円（前年同期比27.8%増加）、当期純利益は1,810百万円（前年同期比59.2%増加）を見込んでおります。

（注）特定の医療機関が発行する処方箋の応需に依存しない、保険薬局の形態

（2）財政状態に関する分析

a. 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は28,624百万円となり、前連結会計年度末から1,085百万円（前連結会計年度末比（以下「前期末比」という。）3.9%）増加しております。

これは主に新規出店店舗の売掛金、東日本大震災に伴い医薬品確保のために生じたたな卸資産の増加等により流動資産合計が1,185百万円（前期末比8.8%）増加したこと、新規出店に伴う有形固定資産が増加し、有形固定資産合計が246百万円（前期末比6.0%）増加したことによるものです。

b. 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は17,832百万円となり、前連結会計年度末から107百万円（前期末比0.6%）増加しました。これは主に、未払法人税等が214百万円増加したことによるものです。

c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は10,792百万円となり、前連結会計年度末から978百万円（前期末比10.0%）増加しております。これは主に当期純利益の増加によるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,233百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,565百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが256百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し2,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2,488百万円及び減価償却費1,149百万円、たな卸資産の増加額578百万円等により、2,233百万円の収入（前年同期2,545百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出991百万円及び無形固定資産の取得による支出304百万円等により1,565百万円の支出（前年同期4,005百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,744百万円等により256百万円の支出（前年同期1,268百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	16.6	41.4	38.4	35.6	37.7
時価ベースの自己資本比率（%）	43.2	27.2	26.1	39.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	435.1	273.2	195.7	226.0	253.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	17.5	33.8	42.1	35.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出いたします。
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆様への利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えようと考えております。したがって、安定的な成長性を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり500円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、平成23年3月3日付でお知らせしましたとおり、通期の利益計画を大幅に達成することとなりましたので、日頃の株主様のご支援にお応えするべく、1株当たり1,200円の期末配当を実施する予定であります。次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものです。

a. 法的規制等について

(a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事または所轄保健所長等
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長等

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬品の販売規制緩和について

平成21年6月に改正薬事法が施行され、一般用医薬品制度の見直しではリスクの程度に応じて、安全性上特に注意を要する成分を「第1類」、まれに日常生活に支障をきたすほどの健康被害が生じる可能性がある成分を「第2類」、日常生活に支障をきたす程度ではないが、体の変調・不調が起こるおそれがある成分を「第3類」としております。同法によれば、「第1類」を含む製品については、薬剤師の対応が義務付けられる一方で、「第2類」及び「第3類」は薬剤師のほか、新たに設けられた資格者「登録販売者」(注)も販売が可能となりました。今後、需要の大きな医薬品の販売規制の緩和が行われた場合、競争激化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「登録販売者」

都道府県の試験に合格することが条件であり、試験については、販売に即した内容、すなわち、一般用医薬品の種類ごとに、主要な成分について、効能・効果、副作用など大まかな内容を理解しているかを確認する実務的な試験内容とされております。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率(保険薬局での処方箋受取率)は次表のとおりであり、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
処方箋受取率(%)	53.2	55.7	55.4	57.8	59.6	61.6	62.7
前年度比(%)	1.6	2.5	△0.3	2.4	1.8	2.0	1.1

(注) 1. 上記「処方箋受取率」は、社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。

2. 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は次表のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率(%)	△7.0	△6.3	△4.2	△6.7	△5.2	△5.75

(注) 1. 改定率は、薬剤費ベースでの直前比であります。

2. 薬価は厚生労働大臣が告示するものであります。

3. 平成22年4月1日の薬価改定率には、長期収載品(後発医薬品のある先発医薬品)2.2%の追加引下げ分を含んでおりません。

また、調剤報酬の改定は次表のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率(%)	0.8	△1.3	—	△0.6	0.2	0.52

(注) 1. 改定率は、直前比としております。

2. 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものです。

(c) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月当たりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する保険薬局）は、特定の医療機関に近接しない保険薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成22年4月1日から次表のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

名称	内容	報酬点数
調剤基本料1	処方箋受付回数が月4,000回以下、なおかつ特定の医療機関の処方箋70%以下	40点
調剤基本料2	処方箋受付回数が月4,000回超、なおかつ特定の医療機関の処方箋70%超	24点

(注) 1. 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。

2. 直近3月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価上の規格単位ごとに数えた数量をいう）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が20%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として6点、25%以上である場合は13点、30%以上である場合は17点加算されます。

c. 新規出店政策について

当社グループは平成23年3月末日現在直営店279店舗、フランチャイズ5店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は19.7%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが充分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤（調剤薬の調合ミス、服薬指導不足等）を防止するために、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集するなどの様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても96.0%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係わる処方箋が増加する傾向にあることから下半期偏重となっております。

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高（百万円）	27,451	28,853	29,443	31,471
構成比（%）	48.8%	51.2%	48.3%	51.7%
営業利益（百万円）	591	1,439	934	1,870
構成比（%）	29.1%	70.9%	33.3%	66.7%
経常利益（百万円）	599	1,433	937	1,869
構成比（%）	29.5%	70.5%	33.4%	66.6%

g. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

h. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっております。仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i. 固定資産の減損会計適用について

平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。平成23年3月期は58百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j. のれんの償却について

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末においては、6,193百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社グループにおきましては、前記「i. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた店舗不動産といった長期性資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について相当の減額を行う必要性が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

k. 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に不動産を賃借し運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金及び保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金差入れ先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

1. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

m. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

n. その他の関係会社である㈱メディパルホールディングス及び三菱商事㈱との関係について

平成23年3月末日現在、㈱メディパルホールディングスは当社の発行済株式の31.88%を、三菱商事㈱は20.06%をそれぞれ保有する大株主であります。当連結会計年度末時点において、両社とはビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。今後、各社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。各社と当社との関係は以下のとおりであります。

(a) ㈱メディパルホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、1名が㈱メディパルホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	長 福 恭 弘	株式会社メディパルホールディングス 取締役 株式会社メディセオ 常務取締役

取締役長福恭弘氏は、㈱メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、同社との直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

(b) 三菱商事㈱と当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、2名が三菱商事㈱の執行役員及び管理職を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	有 吉 純 夫	三菱商事株式会社 執行役員 ヘルスケア・流通サービス本部 本部長
監査役	安 部 幸 爾	三菱商事株式会社 ヘルスケア・流通サービス本部 医薬品流通ユニットマネージャー 部長

取締役有吉純夫氏並びに監査役安部幸爾氏は、長年にわたり総合商社で培った幅広い知識と経験を重ねてきており、医療業界に関する知見も深く、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、同社との直接的な取引は薬局備品の購入等がありますが、事業推進上の制約はありません。

また、同社グループ会社の㈱ローソンとは、コンビニエンスストア併設型保険薬局の開発や登録販売者の育成・教育を主とした業務提携契約、社員出向契約のほか、コンビニエンスストア経営を目的としたフランチャイズ契約を締結しております。なお、フランチャイズ契約による同社からの保険薬局運営上の制約はありません。

o. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、当連結会計年度末において関東地区に60.6%集中しております。したがって、当該地区において大規模災害が発生した場合には、ライフラインの寸断やサプライチェーン途絶の影響を受ける可能性があり、またそれにより営業の再開に時間を要する等これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開しております医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、売上の多くが、医療関連企業からのものとなっております。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 医薬品治験関連事業について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われますが、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び治験実施医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うCRCの派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験実施医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新GCP（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社2社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

(1) 保険薬局事業

当社及び連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、クオール関東株式会社、テイオーファーマシー株式会社は、保険調剤薬局の経営を行っております。また、株式会社福聚を通じて間接保有する有限会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社は、ドラッグストア併設型保険薬局の経営を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する業務を行っております。

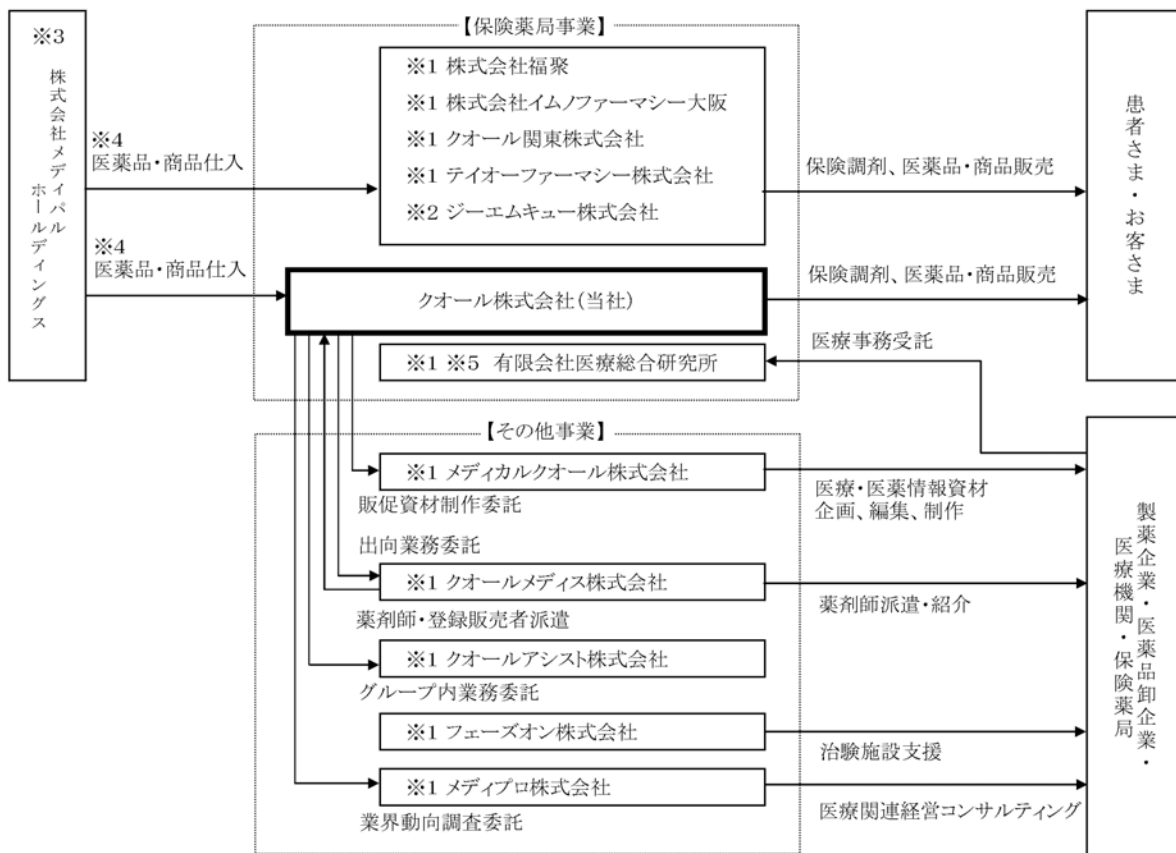
連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業向け販売促進資材や医薬品の適正使用普及の展開に活用する医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

連結子会社であるクオールメディクス株式会社は、薬剤師を中心とした労働者派遣・紹介事業を行っております。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等グループ内業務の代行業務を行っております。

連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を目的として、平成23年3月に設立いたしました。

なお、事業の系統図は以下のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社(株式会社メディバルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)

※4 株式会社メディバルホールディングスのグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。

※5 有限会社医療総合研究所は、平成23年4月1日付で、有限会社から株式会社へ組織変更しております。

6 上記記載会社以外では、三菱商事株式会社がその他の関係会社となり、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.qol-net.co.jp/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(4) 会社の対処すべき課題

主力事業である保険薬局業界は、超高齢社会の到来にともなう医療費増加への対応政策が予想される中、地域社会における良質な医療サービスの充実化や地域ニーズを反映した在宅医療等の医療提供体制の整備が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、中期経営ビジョンを『「選ばれる薬局」「QOLサポート企業」としてのクオールブランドを確立し、変化に強い企業体質を実現』と掲げ、次の5つの課題にグループの総力を上げて取り組んでまいります。

a. 成長性の維持

(a) 更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。

(b) 地域医療におけるさまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。

b. 医療連携の強化

(a) 医療連携を強化するために専門性の高い薬剤師を育成・社内教育を強化します。

(b) 患者さま、またその家族の意見を尊重し、正確性・安全性を心がけ「QOL」をサポートします。

c. 社会貢献

(a) メイクアウィッシュ(注)1. スチューデントシティ(注)2. 他、積極的な社会貢献活動を実施してまいります。

(b) 企業の社会的責任を自覚し、これらの活動を通じて全社員が社会に対する役割を十分に果たすことを社員教育上最も重要なテーマとします。

d. 環境への配慮

(a) 全事業活動において、資源・エネルギーの重要性を認識のうえ、環境負荷低減に注力し、地球環境の保全につとめます。

e. 適時適切な情報開示

(a) 株主や投資家に対し適時適切な情報を積極的に開示します。

(b) PR活動にも注力し、社会に当社グループの企業活動情報を発信してまいります。

(注) 1. メイクアウィッシュについて：当社は、難病とたたかう子どもたちの「夢」をかなえるため、メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン(非営利団体)を通じて資金面や労力面の支援(ボランティア)を行っております。

2. スチューデントシティについて：当社は、小学生の社会的適応力育成を目的に、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が主催するスチューデント・シティ(街の成り立ちプログラム)に模擬薬局の出店、薬剤師の職業教育及び薬教育の支援(ボランティア)を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,864	2,723,635
売掛金	8,377,662	8,576,230
商品及び製品	1,767,202	2,334,063
仕掛品	49,323	37,556
貯蔵品	65,675	77,307
繰延税金資産	538,949	555,174
その他	310,284	326,569
貸倒引当金	△27,355	△6,598
流動資産合計	13,438,607	14,623,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,474,200	2,664,820
工具、器具及び備品（純額）	754,257	786,689
土地	696,705	736,825
その他（純額）	161,673	145,123
有形固定資産合計	4,086,838	4,333,457
無形固定資産		
のれん	6,603,122	6,193,903
ソフトウェア	663,107	725,219
その他	133,598	102,537
無形固定資産合計	7,399,828	7,021,660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,872,376	1,832,543
繰延税金資産	264,734	185,743
その他	479,498	629,678
貸倒引当金	△2,317	△2,200
投資その他の資産合計	2,614,291	2,645,764
固定資産合計	14,100,957	14,000,882
資産合計	27,539,565	28,624,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,271,045	9,334,018
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,614,944	1,814,448
未払法人税等	583,870	798,579
賞与引当金	830,688	789,763
その他	1,261,159	907,554
流動負債合計	13,561,707	14,144,365
固定負債		
長期借入金	3,958,569	3,314,121
退職給付引当金	77,082	72,246
資産除去債務	—	226,871
その他	127,998	74,995
固定負債合計	4,163,649	3,688,233
負債合計	17,725,357	17,832,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	2,250,502	3,232,892
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	9,813,747	10,796,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460	△3,914
その他の包括利益累計額合計	460	△3,914
純資産合計	9,814,208	10,792,223
負債純資産合計	27,539,565	28,624,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,305,532	60,915,466
売上原価	49,827,121	53,294,014
売上総利益	6,478,410	7,621,451
販売費及び一般管理費	4,447,405	4,816,560
営業利益	2,031,005	2,804,890
営業外収益		
家賃収入	10,405	12,585
受取手数料	35,014	34,076
負ののれん償却額	21,219	21,219
その他	15,739	34,627
営業外収益合計	82,378	102,509
営業外費用		
支払利息	60,673	64,120
アレンジメントフィー	11,000	4,750
持分法による投資損失	—	28,714
その他	8,827	2,302
営業外費用合計	80,500	99,887
経常利益	2,032,883	2,807,512
特別利益		
固定資産売却益	1,835	9,763
貸倒引当金戻入額	—	16,569
賞与引当金戻入額	14,251	43,485
退職給付制度改定益	13,433	—
国庫補助金	18,319	22,571
その他	6,840	8,144
特別利益合計	54,679	100,535
特別損失		
固定資産売却損	16,620	37,735
固定資産除却損	44,378	115,405
減損損失	123,951	58,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,285
災害による損失	—	42,669
その他	65,047	60,281
特別損失合計	249,998	419,685
税金等調整前当期純利益	1,837,564	2,488,362
法人税、住民税及び事業税	914,301	1,267,422
法人税等調整額	94,823	83,869
法人税等合計	1,009,124	1,351,292
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,137,070
当期純利益	828,439	1,137,070

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,137,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,375
その他の包括利益合計	—	△4,375
包括利益	—	1,132,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,132,694
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
前期末残高	1,545,806	2,250,502
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
当期変動額合計	704,695	982,390
当期末残高	2,250,502	3,232,892
自己株式		
前期末残高	△18,360	△18,360
当期末残高	△18,360	△18,360
株主資本合計		
前期末残高	9,109,051	9,813,747
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
当期変動額合計	704,695	982,390
当期末残高	9,813,747	10,796,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	△4,375
当期変動額合計	456	△4,375
当期末残高	460	△3,914
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	△4,375
当期変動額合計	456	△4,375
当期末残高	460	△3,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	9,109,056	9,814,208
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	828,439	1,137,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	△4,375
当期変動額合計	705,152	978,014
当期末残高	9,814,208	10,792,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,837,564	2,488,362
減価償却費	848,533	1,149,916
のれん償却額	354,729	423,790
持分法による投資損益 (△は益)	—	28,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,605	△4,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,800	△40,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△630	△20,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,285
固定資産除売却損益 (△は益)	59,162	143,377
固定資産圧縮損	12,563	6,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	104	—
補助金収入	△18,319	—
減損損失	123,951	58,307
受取利息及び受取配当金	△2,801	△5,857
支払利息	61,585	64,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,351	△578,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△691,474	△198,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	654,127	62,973
その他の特別損益 (△は益)	5,554	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	75,774	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	324,811	△410,887
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	41,107	—
その他	—	65,662
小計	3,464,189	3,336,693
利息及び配当金の受取額	2,801	3,201
利息の支払額	△60,460	△63,892
法人税等の支払額	△861,045	△1,042,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,485	2,233,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,774	△1,800
定期預金の払戻による収入	375,763	46,292
有形固定資産の取得による支出	△1,199,190	△991,434
有形固定資産の売却による収入	14,109	14,176
事業譲受による支出	△673,041	△46,025
事業譲渡による収入	37,850	15,243
無形固定資産の取得による支出	△301,887	△304,966
無形固定資産の売却による収入	4,775	—
投資有価証券の取得による支出	△9,575	△57,723
投資有価証券の売却による収入	739	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,692,966	—
貸付けによる支出	—	△65,000
貸付金の回収による収入	2,394	8,795
敷金及び保証金の差入による支出	△300,061	△153,375
敷金及び保証金の回収による収入	62,017	93,859
その他の投資による支出	△131,152	△83,943
その他の投資による収入	6,702	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,005,298	△1,565,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,193,214	△1,744,944
社債の償還による支出	△85,000	△50,000
配当金の支払額	△123,658	△154,220
その他	—	△6,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,127	△256,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,686	411,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,208	2,303,521
現金及び現金同等物の期末残高	2,303,521	2,714,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオール東日本(株) (株)お茶の水調剤薬局 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株) テイオーファーマシー(株) テイオーファーマシー(株)は平成22年2月22日の株式取得に伴い、平成22年3月31日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成22年3月31日の貸借対照表のみ連結しております。	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フェーズオン(株) (株)福聚 (有)医療総合研究所 メディカルクオール(株) (株)イムノファーマシー大阪 クオールメディス(株) クオールアシスト(株) クオール関東(株) テイオーファーマシー(株) メディプロ(株) 連結子会社であったクオール東日本(株)及び(株)お茶の水調剤薬局は、平成23年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。 メディプロ(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 ジーエムキュー(株) ジーエムキュー(株)は当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）及び有価証券報告書の訂正報告書（平成22年8月11日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,413千円減少し、税金等調整前当期純利益が121,699千円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結損益計算書関係 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」(前連結会計年度は1,161千円)は特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度は5,532千円)は特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p>	<p>連結貸借対照表関係 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は100,000千円であります。</p> <p>連結損益計算書関係 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されておりました「その他の特別損益(△は益)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「その他の特別損益(△は益)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の固定負債の増減額(△は減少)」はそれぞれ23,921千円、30,507千円、△36,218千円であります。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

保険薬局事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	53,911,553	53,911,553	2,393,979	56,305,532	—	56,305,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,480	5,480	155,999	161,479	△161,479	—
計	53,917,033	53,917,033	2,549,978	56,467,012	△161,479	56,305,532
セグメント利益	2,522,632	2,522,632	139,095	2,661,728	△630,723	2,031,005
セグメント資産	26,435,567	26,435,567	752,938	27,188,506	351,059	27,539,565
その他の項目						
減価償却費	735,837	735,837	11,402	747,239	54,951	802,190
のれん償却額	361,221	361,221	14,727	375,948	—	375,948
減損損失	123,951	123,951	—	123,951	—	123,951
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,997,247	3,997,247	11,354	4,008,601	68,374	4,076,975

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,475,090	58,475,090	2,440,375	60,915,466	—	60,915,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,890	10,890	268,569	279,459	△279,459	—
計	58,485,980	58,485,980	2,708,944	61,194,925	△279,459	60,915,466
セグメント利益	3,330,012	3,330,012	186,726	3,516,739	△711,848	2,804,890
セグメント資産	27,442,707	27,442,707	894,263	28,336,971	287,850	28,624,821
その他の項目						
減価償却費	1,015,258	1,015,258	15,846	1,031,104	65,299	1,096,404
のれん償却額	429,507	429,507	15,502	445,009	—	445,009
減損損失	58,307	58,307	—	58,307	—	58,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613,845	1,613,845	73,626	1,687,471	53,490	1,740,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,730	7,983
全社費用※	△635,454	△719,832
合計	△630,723	△711,848

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	351,059	287,850
合計	351,059	287,850

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

その他の項目の調整額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	54,951	65,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	68,374	53,490
合計	123,325	118,789

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「d. セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

g. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	429,507	15,502	—	445,009
当期末残高	5,970,773	244,349	—	6,215,122
(負ののれん)				
当期償却額	21,219	—	—	21,219
当期末残高	21,219	—	—	21,219

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 79,310.58円	1株当たり純資産額 87,214.11円
1株当たり当期純利益金額 6,694.79円	1株当たり当期純利益金額 9,188.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成21年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産 73,612.11円	
1株当たり当期純利益金額 5,283.45円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	828,439	1,137,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	828,439	1,137,070
期中平均株式数（株）	123,744	123,744

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日付でグローウェルホールディングス株式会社及び株式会社メディパルホールディングスとの合併会社であるジーエムキュー株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 調剤薬局とドラッグストアの融合による新業態薬局の開発、薬剤師教育の共有化など、それぞれの会社が持つ経営資源を有効活用し、急速に進む人口の高齢化、国民の健康に対する意識向上などの社会環境の変化に対応し、付加価値と専門性を備えた新業態薬局を開発・多店舗展開することを目的として、合併会社を設立することにいたしました。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 ①設立の日程 合併会社設立日 平成22年5月6日 営業開始日 平成22年5月6日 ②合併会社の概要 商号 ジーエムキュー株式会社 所在地 東京都新宿区四谷1-17 代表者 代表取締役社長 佐藤 賢治 事業内容 超高齢社会に対応した新業態薬局の企画、運営、薬剤師教育 資本金 100,000千円 出資比率 当社 40% グローウェルホールディングス株式会社 40% 株式会社メディパルホールディングス 20%</p> <p>(3) グローウェルホールディングス株式会社の概要 商号 グローウェルホールディングス株式会社 所在地 東京都千代田区鍛冶町2-7-1 代表者 代表取締役社長 高田 隆右 事業内容 調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等 資本金 1,000,000千円</p> <p>株式会社メディパルホールディングスの概要 商号 株式会社メディパルホールディングス 所在地 東京都中央区八重洲2-7-15 代表者 代表取締役社長 熊倉 貞武 事業内容 純粋持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品棚卸事業」ならびに「関連事業」を行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の支配・管理・支援および事業開発等 資本金 22,398,000千円</p>	<p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会決議に基づき平成23年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社福聚が、クオール関東株式会社を以下のとおり合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業及び事業の内容 : 株式会社福聚 保険薬局事業 クオール関東株式会社 保険薬局事業</p> <p>(2) 企業結の法的形式 : 株式会社福聚を存続会社、クオール関東株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。</p> <p>(3) 結合後の企業の名称 : 株式会社福聚</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 : 株式会社福聚は東京都、神奈川県、千葉県内に13店舗、また、クオール関東株式会社は千葉県、茨城県内で8店舗の保険薬局を展開しております。本合併は、経営統合による意思決定の迅速化と経営資源の集中により、経営効率の向上及び当社グループとしての事業基盤の強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 : 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,650	2,392,847
売掛金	6,437,112	6,879,562
商品	1,344,124	1,964,714
貯蔵品	47,564	54,879
前払費用	175,133	198,507
繰延税金資産	447,901	464,935
その他	387,088	365,584
貸倒引当金	△4,417	△5,922
流動資産合計	10,763,158	12,315,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,905,031	2,099,115
構築物（純額）	75,842	97,421
車両運搬具（純額）	19,389	28,488
工具、器具及び備品（純額）	614,489	642,997
土地	567,985	610,758
建設仮勘定	80,406	85,959
有形固定資産合計	3,263,145	3,564,740
無形固定資産		
のれん	3,304,765	3,138,856
ソフトウェア	607,975	636,428
その他	103,954	71,810
無形固定資産合計	4,016,694	3,847,095
投資その他の資産		
投資有価証券	133,014	186,463
関係会社株式	4,321,275	4,316,035
出資金	1,194	1,194
長期貸付金	14,523	63,504
関係会社長期貸付金	722,000	450,000
長期前払費用	51,383	61,648
繰延税金資産	194,082	87,627
差入保証金	1,217,382	1,605,186
その他	212,239	240,353
投資その他の資産合計	6,867,095	7,012,013
固定資産合計	14,146,936	14,423,849
資産合計	24,910,094	26,738,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,240,391	7,665,359
短期借入金	776,267	1,838,382
1年内返済予定の長期借入金	1,608,944	1,814,448
未払金	556,796	383,494
未払費用	232,418	238,210
未払法人税等	459,499	517,171
預り金	27,161	29,792
賞与引当金	666,134	658,941
その他	32,700	31,066
流動負債合計	11,600,313	13,176,867
固定負債		
長期借入金	3,958,569	3,314,121
資産除去債務	—	165,665
その他	42,412	29,134
固定負債合計	4,000,981	3,508,921
負債合計	15,601,295	16,685,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金	473,579	473,579
その他資本剰余金	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,732,459	2,481,204
利益剰余金合計	1,745,093	2,493,838
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	9,308,338	10,057,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	△3,914
評価・換算差額等合計	460	△3,914
純資産合計	9,308,799	10,053,169
負債純資産合計	24,910,094	26,738,958

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,018,740	47,687,342
売上原価	40,986,377	42,041,619
売上総利益	5,032,363	5,645,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257,100	288,300
給料及び手当	756,032	511,390
賞与引当金繰入額	58,424	47,827
退職給付費用	23,642	20,117
賃借料	175,016	258,881
消耗品費	178,467	151,857
減価償却費	195,999	263,113
のれん償却額	241,960	248,382
法定福利費	109,779	101,276
支払手数料	310,004	383,613
リース料	11,840	—
その他	1,163,637	1,353,699
販売費及び一般管理費合計	3,481,905	3,628,458
営業利益	1,550,458	2,017,265
営業外収益		
受取利息	16,267	21,467
受取手数料	38,613	46,296
その他	9,888	26,721
営業外収益合計	64,769	94,485
営業外費用		
支払利息	59,277	63,061
アレンジメントフィー	11,000	4,750
その他	1,399	1,145
営業外費用合計	71,676	68,956
経常利益	1,543,551	2,042,793
特別利益		
固定資産売却益	909	8,267
賞与引当金戻入額	8,896	26,805
国庫補助金	13,000	8,500
貸倒引当金戻入額	4,293	1,671
抱合せ株式消滅差益	—	103,648
その他	3,028	6,337
特別利益合計	30,128	155,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	33,400	97,010
固定資産売却損	16,620	37,735
減損損失	123,951	45,482
災害による損失	—	39,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,811
その他	34,210	31,589
特別損失合計	208,183	322,310
税引前当期純利益	1,365,495	1,875,713
法人税、住民税及び事業税	698,606	847,743
法人税等調整額	48,721	124,543
法人税等合計	747,327	972,287
当期純利益	618,168	903,425

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,007,896	73.2	30,677,667	73.0
II 労務費		6,648,430	16.2	6,863,139	16.3
III 経費	※	4,330,051	10.6	4,500,813	10.7
売上原価		40,986,377	100.0	42,041,619	100.0

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	1,709,149	1,751,520
賃借料 (千円)	948,487	988,383
リース料 (千円)	155,582	83,698

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	814,600	814,600
当期末残高	814,600	814,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	473,579	473,579
当期末残高	473,579	473,579
その他資本剰余金		
前期末残高	6,293,426	6,293,426
当期末残高	6,293,426	6,293,426
資本剰余金合計		
前期末残高	6,767,005	6,767,005
当期末残高	6,767,005	6,767,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,634	12,634
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,238,034	1,732,459
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	1,732,459	2,481,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,250,668	1,745,093
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	1,745,093	2,493,838
自己株式		
前期末残高	△18,360	△18,360
当期末残高	△18,360	△18,360
株主資本合計		
前期末残高	8,813,914	9,308,338
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	618,168	903,425
当期変動額合計	494,424	748,745
当期末残高	9,308,338	10,057,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△4,375
当期変動額合計	320	△4,375
当期末残高	460	△3,914
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△4,375
当期変動額合計	320	△4,375
当期末残高	460	△3,914
純資産合計		
前期末残高	8,814,055	9,308,799
当期変動額		
剰余金の配当	△123,744	△154,680
当期純利益	618,168	903,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	△4,375
当期変動額合計	494,744	744,369
当期末残高	9,308,799	10,053,169

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他
該当事項はありません。